

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和2年8月17日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和2年8月17日（月）午前9時30分～ 東庁舎1階会議室101

2 出席者

危機管理課 寺田課長、山本主査

3 件名

防災行政無線のデジタル化更新事業について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・本事業について、今年度修正中の地域防災計画に位置付けるのか。
→本修正作業においてデジタル化の推進について位置付ける予定である。

・財源はどのように考えているのか。
→国費としては防衛省の民生安定施設整備事業、このほか地方債として一般補助施設整備等事業債を想定している。

・デジタル波とアナログ波を併用している自治体があるが、どのような運用形態か。
→屋外拡声子局と戸別受信機での使い分けや子局の半々による使い分けなど、デジタル波への移行過程においてアナログ波を併用している状態。

・デジタル化によるメリットは何か
→従来の音声データと併せて文字データの伝送が可能となる。
例えば、

- ・ディスプレイ付き戸別受信機の配備などにより聴覚障がい者への対策
- ・自動翻訳による多言語対応
- ・スマホアプリやSNS、メール配信など様々なメディアへの一括配信などが可能となる。

・更新にあたっては財源の確保に努めること。また、デジタル化のメリットについて精査すること。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 総務部 危機管理課

件名	防災行政無線のデジタル化更新事業について					
現状・課題	<p>現在の防災行政無線は、平成15年度に更新事業を完了したアナログ方式による無線設備である。屋外拡声子局からの音声については、豪雨や強風などの気象条件や家屋の気密性が増したことにより、放送内容を正確に聞き取ることが困難な状況が確認されるようになってきたが、防災行政無線の耐用年数等を勘案し、現行機器の更新については令和12年度からデジタル方式への移行に着手する計画としている。</p> <p>しかし、昨年千葉県を襲った記録的な大雨をはじめ、近年全国的に頻発している大規模な自然災害等を教訓に、市民への情報伝達手段の充実を検討する中で、屋外拡声子局を補完する戸別受信機で電波を受信できない地域が発生していることが判明した。この問題を解消するためには電波を増幅する中継局の整備が必要となり、機器の増設については総務省関東総合通信局の許可が必要となるが、アナログ方式による整備では許可が下りない状況である。</p>					
付議事案	目的	<p>昨今の災害発生状況を鑑みると、迅速かつ正確な情報伝達の必要性がより高まっていることから、屋外拡声子局の増設による難聴エリアの解消を図るとともに、土砂災害警戒区域など、災害リスクが特に高いエリアにおいて戸別受信機などによる屋外拡声子局の補完体制を早急に整備し、市民の安心・安全の向上に寄与する。</p>				
	対応方策	<p>防災行政無線の更新計画を前倒しし、デジタル化への移行を推進する。</p>				
論点(決定を要する事項)	<p>・防災行政無線のデジタル化更新事業を後期基本計画に組み入れることの可否について</p>					
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<p>・事業実施にあたっては、国庫補助などの特定財源を的確に見込むこと。 ・デジタル化することにより電波が強力なものになるのか ⇒デジタル化により電波の送達距離が広がるのではなく、デジタル化をする際に必要な箇所に中継局を設置することで市内全域に届くようにする。</p>					
スケジュール	令和4年度:基本設計 令和5年度:実施設計 令和6・7年度:更新工事					
	項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)
	条例規則	無		報道発表	無	
	議会説明	有	全員協議会(R2.8)	広報・HP等	無	
	市民参加	無				
付議書公表	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input type="checkbox"/> 時限非 () まで					
参考情報	関係法令等					
	関係課	企画政策課				
	事業費	796,692 千円 (うち特定財源				770,884 千円)
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的 地域・安心 手段 大規模修繕・工事

令和2年3月31日現在

凡例

- 整備済
- 同報系 (アナログ方式)
- 同報系 (デジタル方式)
- 移動系 (アナログ方式)
- 移動系 (デジタル方式)
- 同報系 (MCA)
- 移動系 (MCA)

用語

同報系
市町村庁舎 (災害対策本部) から、屋外拡声器や戸別受信機を介して防災情報を一斉通報するシステム。 Ex. 防災行政無線等

移動系
市町村庁舎 (災害対策本部) の基地局と移動局 (車載型・可搬型) 間の相互連絡を行うシステム。

MCA
(一財) 移動無線センターが提供する無線通信システム。同報系又は移動系の補完的システムである。

